

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月18日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2261

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 取締役広報室長 織田 邦利

TEL (03)5653 - 0300

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	721,833	1.4	15,680	0.6	15,747	7.8
15年 3月期	732,368	2.6	15,769	99.0	14,602	82.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	7,949	96.3	26.74		9.1	4.3	2.2
15年 3月期	4,050	93.5	13.56		5.0	3.9	2.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 137百万円 15年 3月期 129百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 296,156,800株 15年 3月期 296,440,589株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	364,957	91,892	25.2	310.23
15年 3月期	363,353	82,241	22.6	277.55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 296,107,049株 15年 3月期 296,205,724株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	25,788	16,165	10,356	4,130
15年 3月期	34,754	28,400	4,664	4,864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	379,000	10,400	4,800
通期	737,000	18,800	9,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円 63銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、8、9ページをご参照ください。

(企業集団の状況)

明治乳業グループは、当社、子会社 57 社及び関連会社 14 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他 2 社、子会社 1 社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他 1 社、関連会社 3 社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工品等について子会社 5 社、持分法適用関連会社(株)東京シーフーズ他関連会社 2 社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他 9 社、子会社 6 社、関連会社 1 社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他 2 社、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)コントラ他 2 社、子会社 12 社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他 3 社、子会社 5 社、関連会社 3 社が行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品
の製造・販売

- 【連結子会社】
 明治油脂(株)
 日本罐詰(株)
 大阪保証牛乳(株)
 四国明治乳業(株)
 東海明治(株)
 【持分法適用関連会社】
 沖縄明治乳業(株)
 (株)東京シーフーズ
 パンビー食品(株)

畜産事業

- 【連結子会社】
 (株)アサヒプロイラー
 明治アグリ(株)
 明治ケンコーハム(株)

飼料事業

- 【連結子会社】
 明治飼糧(株)

物流事業

- 【連結子会社】
 東京牛乳運輸(株)
 (株)カントラ
 (株)ケー・シー・エス

その他事業

- 【連結子会社】
 (株)明治テクノサービス
 大蔵製薬(株)
 (株)ナイスデイ
 フレッシュネットワークシステムズ(株)

食
品
事
業
当
社
（
明
治
サ
ー
ビ
ス
・
そ
の
他
事
業

牛乳・乳製品・アイスクリーム
他食品の販売

- 【連結子会社】
 東京明販(株)
 中部明販(株)
 近畿明販(株)
 東京明治フーズ(株)
 東北明販(株)
 中国明販(株)
 金沢明販(株)
 九州明乳販売(株)
 北海道明販(株)
 新潟明販(株)

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

得

意

先

(経営方針)

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

3. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成15年度から17年度までの3年間の経営方針を次のように策定し、実行しております。現在重要と認識している環境要因は

乳業界競争構造の転換
デフレ経済の長期化
国際会計基準の完全施行
食の安全に対する消費者意識の高揚
流通構造の変化

など

であります。

このような環境のなか、当社グループは、経営方針の基本コンセプトである、「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を目指してまいります。具体的には、企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社グループは収益性の改善を最優先に取り組みを進めております。このため、消費者ニーズをとらえた新商品の売上拡大、ローコストオペレーションの推進を図っております。経営指標としては、損益分岐点比率 90%以下を目標としております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成 15 年度から始めました中期経営計画の達成に向け、昨年 4 月に、本社販売組織の改正を行いました。具体的には、従来の市乳販売本部に加え、栄養販売本部、食品販売本部を新設し、3 販売本部体制といたしております。

「食の安全・安心」への取組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員 2 名(微生物、化学系)を含めた構成メンバーよりなる食品安全委員会を昨年 4 月に発足し、「残留農薬に関する問題」、「牛乳に混入・汚染する可能性のある危害」などテーマ毎に議論を進めております。

コンプライアンス強化に向けた取組みとしては、平成 14 年 4 月に明治乳業倫理規定を設定いたしました。同 5 月には全国各事業所にコンプライアンス事務局を設置することにより、内部告発を受け入れる仕組みを整備し、昨年 6 月には外部(弁護士)にもコンプライアンス相談窓口を設置いたしました。さらに、緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、この 3 月にリスク・コンプライアンス委員会を新設し、従来からの危機管理体制を強化させております。

（経営成績及び財政状態）

1. 経営成績

（1）当期の概況

当期のわが国経済は、株価の上昇、設備投資の増加など景気の回復基調が見られるものの、長期化するデフレや、雇用、所得に対する不安などから個人消費は低調に推移しました。

食品業界におきましては、記録的な冷夏の影響により、飲料やアイスクリームなどが低迷しました。また、鳥インフルエンザ、アメリカにおける BSE 発生などにより、食品の安全性への関心が一段と高まりました。

乳業界におきましては、飲用牛乳、加工乳が低調に推移したことなどにより、脱脂粉乳の過剰在庫という需給のアンバランス問題が顕著になりました。

当社はこのような状況の下、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、独自の技術力に基づく商品開発力の強化、少数精鋭による運営体制を目指した経営の効率化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立、社内食品安全委員会、リスク・コンプライアンス委員会の設立による経営管理組織の整備などの諸施策を鋭意推進してまいりました。

その結果、売上高は、冷夏の影響及び市場競争激化、プロダクトミックス改善の推進等により明治乳業単体の売上が前期実績を下回ったことなどにより、前期比 1.4%減の 7,218 億 3,300 万円となりました。営業利益は、明治乳業単体の営業利益が冷夏の影響などにより減少したこと等により、前期比 0.6%減の 156 億 8,000 万円となりました。経常利益につきましては、営業利益ベースでマイナスとなったものの、営業外収支の改善があったことにより、前期比 7.8%増の 157 億 4,700 万円となりました。当期純利益は、経常利益がプラスとなったこと、明治乳業本体において固定資産(東京都東村山市の土地)を売却し、譲渡益が発生したこと等により、前期比 96.3%増の 79 億 4,900 万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

(単位：百万円、%)

	食 品			サービス・その他			計		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減
売上高	623,077	640,377	17,300	144,528	132,894	11,633	767,605	773,272	5,666
営業利益	13,662	13,151	510	2,659	2,421	237	16,321	15,572	748

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

売上高は、明治乳業単体において、冷夏の影響、及び市場競争の激化、プロダクトミックス改善の推進等により前期実績を下回ったこと、などにより前期実績を下回りました。営業利益については、売上高の減少があったものの、プロダクトミックス改善効果などにより前期実績を上回りました。

【サービス・その他事業】

売上高は、運送・倉庫事業等の伸びにより前期実績を上回りました。営業利益については、飼料事業において原価低減が図れたこと、などにより前期実績を上回りました。

(2) 明治乳業単体の概況

市乳部門

市乳部門は、「明治おいしい牛乳」、「明治プロビオヨーグルトLG21」といった主力商品の拡販に注力し、これら商品は好調に推移しました。その一方で、不採算商品の見直しに努めたことや、天候不順の影響等もあり、同部門は前期比 0.7%減の 2,918 億 700 万円となりました。

乳製品部門

乳製品部門におきましては、バターはほぼ前期実績並みとなりましたが、チーズ、育児用コナミルクは、市場競争の激化や出生率の減少等の影響により前期実績を下回り、同部門は前期比 6.1%減の 752 億 6,900 万円となりました。

アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、市場の低迷や冷夏といった環境下において、不採算商品の見直しに努めたことにより、前期比 11.5%減の 365 億 600 万円となりました。

飲料部門

飲料部門は、天候不順などにより、前期比 8.4%減の 315 億 3,400 万円となりました。

その他部門

その他部門におきましては、栄養食品が流動食の販売強化などにより前期実績を上回りました。冷凍食品、マーガリンは販売競争の激化などにより前期実績を下回りました。結果として、同部門は前期比 7.9%減の 636 億 2,900 万円となりました。

以上により、売上高は、前期比 3.9%減の 4,987 億 4,700 万円、営業利益は、前期比 7.1%減の 114 億 6,100 万円、経常利益は前期比 0.7%減の 114 億 100 万円となりました。尚、当期におきまして、固定資産売却益 41 億 5,900 万円を特別利益に計上いたしました。以上の結果、当期純利益は、前期比 39.6%増の 55 億 9,500 万円となりました。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、景気の先行きに依然不透明感がある中で、個人消費の大幅な伸長は期待できない状況であり、さらに、デフレと相まって市場競争は一層激化するなど依然として厳しいものと予想されます。また、食の安全、安心に対してさらなる信頼の獲得を図ることが重要な経営課題であると認識しております。加えて、食品業界および流通業界における企業再編、乳業界における乳製品の需給や自由化問題などが、経営に多大な影響を及ぼす課題であると認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、当社は、独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなるべく、企業価値の向上に向けた諸施策を全社を挙げて推進していく所存であります。

平成 16 年度につきましては、「イノベーション先進企業への転換」を基本コンセプトとした中期経営計画の 2 年目であり、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を引き続き目指す所存であります。

具体的には、「明治ブルガリアヨーグルト LB81」、「明治プロバイオヨーグルト LG21」を中心としたヨーグルト・プロバイオティクス事業、「明治おいしい牛乳」を柱とした独自の技術に基づいた牛乳事業、「ヴァーム」を中心とするニュートラシューティカル事業、高級アイスクリーム事業などのコア事業に経営資源を集中し、さらなる拡大を図ってまいります。

商品開発体制につきましては、研究所を拠点統合し一元体制を構築いたしました。基盤技術研究と商品開発研究のさらなる連動を図るべく、平成16年4月に研究所組織を再編いたしました。これらを有効活用し、「明治おいしい牛乳」、「明治プロビオヨーグルトLG21」、「カフェレソ」といった当社独自の技術、製法による商品開発を一層推進するなど、技術力および開発力の徹底強化に取り組んでまいります。

また、グループ経営につきましては、当社物流子会社および販売子会社の持株会社として設立したフレッシュネットワークシステムズ株式会社により、傘下会社を一元的に管理し、生産性を高め、規模のメリットを追求するなどの諸施策を実施し、グループ全体での競争力の強化を図ってまいります。

さらに、業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせまして、消費者に期待され、評価、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境ISO全工場取得の推進など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コミュニケーション活動やブランドマネジメントの強化などを推し進めてまいります。

売上高は連結ベースで前期比2.1%増の7,370億円、営業利益は前期比19.9%増の188億円、経常利益は前期比19.4%増の188億円、当期純利益は前期比14.5%増の91億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、前期比2.7%増の5,120億円、営業利益は前期比30.9%増の150億円、経常利益は前期比31.6%増の150億円、当期純利益は前期比14.4%増の64億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(単位：百万円)

項目	当期 (H15.4.1～ H16.3.31)	前期 (H14.4.1～ H15.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,788	34,754	8,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,165	28,400	12,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,356	4,664	5,692
現金及び現金同等物の増加(減収)額	734	1,689	2,423
現金及び現金同等物の期首残高	4,864	3,174	1,689
現金及び現金同等物の期末残高	4,130	4,864	734

連結キャッシュ・フローの当期の概況については、

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融機関の休日の影響を受けなかったことによる売上債権の増加、法人税等の支払額の増加などにより、前期より89億6,500万円減の257億8,800万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の抑制による有形固定資産及び投資有価証券取得の減少、有形固定資産の売却収入の増加などにより、前期より122億3,400万円支出減の、161億6,500万円のマイナスとなりました。これにより、フリーキャッシュ・フローは前期より32億6,900万円増の96億2,200万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の減少と配当金の支払いにより、103億5,600万円のマイナスとなりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末より7億3,400万円減少し、41億3,000万円の残高となりました。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	22.0%	21.1%	22.6%	25.2%
時価ベースの 株主資本比率(%)	43.2%	35.4%	30.4%	40.4%
債務償還年数(年)	4.4	12.2	4.3	5.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.2	6.4	18.9	14.7

(注) 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(連結財務諸表等)

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		4,154		4,892		738
受取手形及び売掛金		83,276		83,175		101
たな卸資産		44,028		46,005		1,977
繰延税金資産		4,736		4,572		163
その他		12,912		12,743		169
貸倒引当金		984		1,084		100
流動資産合計		148,123	40.6	150,304	41.4	2,180
固定資産						
有形固定資産		178,309		178,966		656
建物		67,644		69,198		1,553
機械装置		53,797		54,177		379
土地		44,131		42,468		1,663
その他		12,735		13,122		386
無形固定資産		2,435		2,201		233
投資有価証券		25,892		19,748		6,143
繰延税金資産		1,085		1,998		913
投資その他の資産		10,459		10,891		432
貸倒引当金		1,347		757		590
固定資産合計		216,834	59.4	213,049	58.6	3,784
資産合計		364,957	100.0	363,353	100.0	1,604

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		65,343		67,634		2,291
短期借入金		45,266		36,590		8,676
一年以内に償還予定の社債		5,000		-		5,000
コマーシャルペーパー		8,000		12,000		4,000
未払法人税等		4,962		5,456		494
未払費用		28,610		28,534		75
その他		18,388		18,636		248
流動負債合計		175,570	48.1	168,852	46.5	6,717
固定負債						
社債		30,600		35,600		5,000
長期借入金		53,485		66,126		12,640
繰延税金負債		1,483		381		1,101
退職給付引当金		8,253		7,092		1,160
その他		1,345		1,083		261
固定負債合計		95,167	26.1	110,283	30.4	15,116
負債合計		270,737	74.2	279,136	76.9	8,398
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,328	0.6	1,975	0.5	352
(資本の部)						
資本金		23,090		23,090		-
資本剰余金		21,421		21,421		-
利益剰余金		42,604		36,754		5,849
その他有価証券評価差額金		4,978		1,134		3,844
自己株式		202		158		43
資本合計		91,892	25.2	82,241	22.6	9,650
負債、少数株主持分 及び資本合計		364,957	100.0	363,353	100.0	1,604

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	%
売上高		721,833	100.0	732,368	100.0	10,535	1.4
売上原価		524,253	72.6	528,996	72.2	4,743	0.9
販売費及び一般管理費		181,899	25.2	187,602	25.6	5,703	3.0
営業利益		15,680	2.2	15,769	2.2	88	0.6
営業外収益		2,995	0.4	2,991	0.4	3	0.1
受取利息及び受取配当金		506		547		41	
たな卸資産売却益		452		419		32	
その他		2,036		2,024		11	
営業外費用		2,928	0.4	4,158	0.6	1,229	29.6
支払利息		1,616		1,926		309	
たな卸資産処分損		776		1,177		400	
その他		535		1,054		518	
経常利益		15,747	2.2	14,602	2.0	1,144	7.8
特別利益		5,496	0.8	2,033	0.3	3,463	170.3
固定資産売却益		5,064		1,529		3,534	
貸倒引当金戻入益		64		98		34	
その他		367		405		37	
特別損失		5,530	0.8	6,344	0.9	813	12.8
固定資産処分損		1,889		1,056		832	
有価証券評価損		394		2,580		2,185	
貸倒引当金繰入額		949		-		949	
子会社整理損		-		1,549		1,549	
その他		2,296		1,157		1,138	
税金等調整前当期純利益		15,712	2.2	10,291	1.4	5,421	52.7
法人税、住民税及び事業税		8,360	1.2	8,188	1.1	172	
法人税等調整額		667	0.1	2,069	0.3	1,401	
少数株主利益		69	0.0	121	0.0	51	
当期純利益		7,949	1.1	4,050	0.6	3,898	96.3

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		21,421	21,421
・ 資本剰余金期末残高		21,421	21,421
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		36,754	34,176
・ 利益剰余金増加高		8,370	4,525
1. 当期純利益		7,949	4,050
2. 連結子会社合併による剰余金増加高		380	474
3. 連結子会社決算日変更による剰余金増加高		39	
・ 利益剰余金減少高		2,520	1,947
1. 配当金		1,777	1,779
2. 役員賞与		30	31
(うち監査役賞与)		(3)	(3)
3. 連結子会社決算日変更による剰余金減少高		-	24
4. 連結子会社合併による剰余金減少高		-	112
5. 連結子会社の株式移転に伴う持分変動による剰余金減少高		713	-
・ 利益剰余金期末残高		42,604	36,754

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,712	10,291	5,421
減価償却費		20,972	21,504	531
連結調整勘定償却額		173	44	129
退職給付引当金の増加(減少)額		1,160	262	1,423
受取利息及び受取配当金		506	547	41
支払利息		1,616	1,926	309
固定資産売却損益		5,064	1,529	3,534
固定資産処分損		1,889	1,056	832
有価証券・投資有価証券売却損益		32	311	343
有価証券評価損		261	2,580	2,318
売上債権の減少(増加)額		101	17,589	17,691
仕入債務の増加(減少)額		3,124	14,236	11,111
たな卸資産の減少(増加)額		1,977	1,519	3,496
未払費用の増加(減少)額		75	594	670
その他		1,213	4,021	2,808
小計		35,878	40,547	4,669
利息及び配当金の受取額		520	530	9
利息の支払額		1,755	1,841	85
法人税等の支払額		8,855	4,483	4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,788	34,754	8,965
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		24,546	30,203	5,657
有形・無形固定資産の売却による収入		7,870	4,810	3,060
投資有価証券の取得による支出		424	3,798	3,374
投資有価証券の売却による収入		235	300	64
貸付金の純減少(増加)額		1,052	241	810
その他		353	249	602
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,165	28,400	12,234
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		2,695	407	2,288
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額		4,000	2,000	2,000
長期借入れによる収入		6,350	18,730	12,380
長期借入金の返済による支出		8,178	9,047	869
社債の発行による収入		-	20,000	20,000
社債の償還による支出		-	29,999	29,999
配当金の支払額		1,777	1,779	2
少数株主への配当金の支払額		12	13	1
その他		43	146	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,356	4,664	5,692
現金及び現金同等物の増加(減少)額		734	1,689	2,423
現金及び現金同等物の期首残高		4,864	3,174	1,689
現金及び現金同等物の期末残高		4,130	4,864	734

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり26社であります。

明治飼糧株式会社	日本罐詰株式会社	明治油脂株式会社
フレッシュネットワークシステムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社
株式会社コントラ	北海道明販株式会社	東北明販株式会社
新潟明販株式会社	東京明販株式会社	東京明治フーズ株式会社
中部明販株式会社	金沢明販株式会社	近畿明販株式会社
中国明販株式会社	九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー
明治アグリス株式会社	明治ケンコーハム株式会社	大阪保証牛乳株式会社
四国明治乳業株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東海明治株式会社
大蔵製菓株式会社	株式会社明治テクノサービス	株式会社ナイスデイ

その他の子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。

沖縄明治乳業株式会社	株式会社東京シーフーズ	パンピー食品株式会社
------------	-------------	------------

持分法を適用していない非連結子会社31社及び関連会社11社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社を取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記

	当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	218,608百万円	210,872百万円
自己株式	541,737株	443,062株
偶発債務		
債務保証	305百万円	495百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,171	100,662	721,833		721,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	43,866	45,772	(45,772)	
計	623,077	144,528	767,605	(45,772)	721,833
営業費用	609,415	141,869	751,284	(45,131)	706,152
営業利益	13,662	2,659	16,321	(640)	15,680
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	283,764	100,932	384,697	(19,739)	364,957
減価償却費	16,224	4,598	20,823		20,823
資本的支出	20,045	4,008	24,054		24,054

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	638,414	93,953	732,368		732,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,962	38,941	40,903	(40,903)	
計	640,377	132,894	773,272	(40,903)	732,368
営業費用	627,226	130,473	757,699	(41,100)	716,599
営業利益	13,151	2,421	15,572	196	15,769
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	284,706	90,028	374,734	(11,381)	363,353
減価償却費	16,491	4,874	21,365		21,365
資本的支出	16,716	6,074	22,790		22,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	練乳、粉乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 27,997百万円

前連結会計年度 22,102百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,949百万円	3,327百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,751 "	2,289 "
未実現利益消去	1,296 "	1,364 "
未確定費用概算計上否認	836 "	1,022 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,070 "	1,157 "
未払事業税否認	457 "	488 "
繰越欠損金	954 "	1,153 "
その他	1,466 "	1,595 "
繰延税金資産小計	12,784 "	12,399 "
評価性引当額	1,416 "	1,588 "
繰延税金資産合計	11,367百万円	10,810百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,687百万円	3,752百万円
その他有価証券評価差額金	3,378 "	812 "
その他	36 "	55 "
繰延税金負債合計	7,029 "	4,620 "
繰延税金資産の純額	4,338百万円	6,189百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9 "	10.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	1.0 "
連結調整勘定の償却額	1.1 "	0.4 "
評価性引当額	1.1 "	1.9 "
住民税均等割	1.6 "	2.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2 "	0.5 "
研究費等の法人税額特別控除	3.2 "	-
その他	3.3 "	3.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	59.5%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,399	16,827	8,427
債券	20	27	6
その他	51	55	4
小計	8,471	16,910	8,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	370	329	41
債券	11	11	0
その他	5	5	0
小計	388	346	41
合計	8,860	17,257	8,397

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、31百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,510	6,979	2,468
債券	22	27	4
小計	4,533	7,006	2,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,197	3,696	500
債券	11	11	0
その他	56	43	12
小計	4,265	3,752	513
合計	8,798	10,758	1,959

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,451百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、当社(提出会社)及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ 退職給付債務 (注) 1	134,063百万円	133,960百万円
ロ 年金資産の公正な評価額(注) 2	74,751 "	62,290 "
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	59,311 "	71,670 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	12,585 "	13,700 "
ホ 未認識数理計算上の差異	47,037 "	53,216 "
ヘ 未認識過去勤務債務	8,351 "	2,054 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,039 "	6,807 "
チ 前払年金費用	214 "	284 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	8,253百万円	7,092百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。
2. 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額(掛金額等による按分額)は、2,696百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 勤務費用(注) 1	2,584百万円	3,630百万円
ロ 利息費用	4,495 "	4,589 "
ハ 期待運用収益	2,074 "	3,694 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,106 "	1,133 "
ホ 数理計算上の差異	4,222 "	3,063 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	661 "	157 "
ト 厚生年金基金要拠出額(注) 2	151 "	151 "
チ 臨時に支払った割増退職金(注) 3	96 "	8 "
リ 適格退職年金の年金資産の返還額	"	1 "
又 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト + チ + リ)	9,922百万円	8,725百万円

- (注) 1. 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。
3. 早期退職者への加算退職金であり、特別損失として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%	3.5%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として5.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年	主として14年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ 過去勤務債務の処理年数	主として7年	主として7年

なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	384,732	434,129	11.4
サービス・その他事業	35,430	36,355	2.5
合計	420,163	470,485	10.7

- (注) 1. 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2. サービス・その他事業は、飼料等であります。
3. 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
4. セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	621,171	638,414	2.7
サービス・その他事業	100,662	93,953	7.1
合計	721,833	732,368	1.4

- (注) 1. 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2. サービス・その他事業は、飼料等であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
5. セグメント間の取引は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 2261

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 取締役広報室長 織田 邦利

TEL (03)5653 - 0300

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	498,747	3.9	11,461	7.1	11,401	0.7
15年 3月期	518,843	1.0	12,340	97.9	11,481	76.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,595	39.6	18.79		6.9	4.1	2.3
15年 3月期	4,008	115.7	13.42		5.2	4.1	2.2

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 296,156,800株 15年 3月期 296,440,589株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
		中間	期末	百万円	%	%
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,776	31.9	2.1
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,778	44.4	2.3

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	274,560	84,539	30.8	285.40
15年 3月期	275,685	77,130	28.0	260.29

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 296,107,049株 15年 3月期 296,205,724株

期末自己株式数 16年 3月期 541,737株 15年 3月期 443,062株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	267,000	8,100	3,000	3.00		
通期	512,000	15,000	6,400		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 51銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、8, 9ページをご参照ください。

(個別財務諸表等)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,041		2,018		23
受取手形	2,976		3,446		470
売掛金	60,369		60,280		88
たな卸資産	36,708		38,728		2,019
繰延税金資産	3,738		3,589		148
その他	5,471		5,976		505
貸倒引当金	726		731		5
流動資産合計	110,580	40.3	113,308	41.1	2,727
固定資産					
有形固定資産	117,443		120,835		3,391
建物	42,622		45,064		2,441
機械装置	42,120		43,976		1,856
土地	20,305		20,674		369
その他	12,394		11,119		1,275
無形固定資産	571		634		63
投資有価証券	19,408		13,464		5,944
投資その他の資産	27,731		27,968		236
貸倒引当金	1,174		525		648
固定資産合計	163,980	59.7	162,377	58.9	1,602
資産合計	274,560	100.0	275,685	100.0	1,125

科目	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	4,448		4,196		251
買掛金	42,611		43,973		1,362
短期借入金	16,023		7,741		8,282
一年以内に償還予定の社債	5,000		-		5,000
コマーシャルペーパー	8,000		12,000		4,000
未払法人税等	3,404		4,183		778
未払費用	23,714		23,970		256
その他	16,365		17,968		1,603
流動負債合計	119,568	43.5	114,033	41.3	5,534
固定負債					
社債	30,000		35,000		5,000
長期借入金	33,719		45,143		11,423
繰延税金負債	1,171		-		1,171
退職給付引当金	5,295		4,102		1,192
その他	267		276		9
固定負債合計	70,453	25.7	84,522	30.7	14,069
負債合計	190,021	69.2	198,555	72.0	8,534
(資本の部)					
資本金	23,090		23,090		-
資本剰余金	21,421		21,421		-
資本準備金	21,421		21,421		-
利益剰余金	35,623		31,835		3,788
利益準備金	5,311		5,311		-
任意積立金	22,619		20,739		1,879
当期末処分利益	7,693		5,783		1,909
その他有価証券評価差額金	4,606		942		3,664
自己株式	202		158		43
資本合計	84,539	30.8	77,130	28.0	7,409
負債及び資本合計	274,560	100.0	275,685	100.0	1,125

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	%
売上高		498,747	100.0	518,843	100.0	20,095	3.9
売上原価		351,008	70.4	365,266	70.4	14,257	3.9
販売費及び一般管理費		136,277	27.3	141,236	27.2	4,959	3.5
営業利益		11,461	2.3	12,340	2.4	878	7.1
営業外収益		2,524	0.5	2,724	0.5	200	7.4
受取利息及び受取配当金		562		551		11	
その他		1,961		2,173		211	
営業外費用		2,585	0.5	3,583	0.7	998	27.9
支払利息		796		770		25	
社債利息		506		803		296	
その他		1,282		2,009		726	
経常利益		11,401	2.3	11,481	2.2	80	0.7
特別利益		4,230	0.8	1,770	0.3	2,459	138.9
固定資産売却益		4,159		1,440		2,719	
その他		70		330		259	
特別損失		4,947	1.0	4,604	0.9	342	7.4
固定資産処分損		1,040		822		217	
有価証券評価損		192		2,552		2,359	
貸倒引当金繰入額		949		-		949	
リース解約損		552		-		552	
その他		2,212		1,230		981	
税引前当期純利益		10,684	2.1	8,647	1.6	2,036	23.5
法人税、住民税及び事業税		6,355	1.3	5,965	1.1	389	
法人税等調整額		1,266	0.3	1,326	0.3	59	
当期純利益		5,595	1.1	4,008	0.8	1,587	39.6
前期繰越利益		2,985		2,664		321	
中間配当額		888		889		1	
当期末処分利益		7,693		5,783		1,909	

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		金額	金額
当期末処分利益		7,693	5,783
任意積立金取崩額		233	218
圧縮記帳積立金取崩額		233	218
合計		7,926	6,002
利益処分額			
利益配当金		888	888
		(1株につき、普通配当 3円)	(1株につき、普通配当 3円)
役員賞与金		30	30
(うち監査役賞与金)		(3)	(3)
圧縮記帳積立金		24	97
別途積立金		4,000	2,000
次期繰越利益		2,983	2,985

(注) 圧縮記帳積立金取崩額及び圧縮記帳積立金は、いずれも租税特別措置法に基づく取崩額、積立金であります。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品.....移動平均法に基づく原価法
- 原材料・貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

4．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表に関する注記

	当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	165,827百万円	160,332百万円
自己株式	541,737株	443,062株
偶発債務		
債務保証	27,153百万円	22,925百万円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,078百万円	2,535百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,015 "	1,726 "
未確定費用概算計上否認	806 "	1,003 "
減価償却費損金算入限度超過額	614 "	545 "
未払事業税否認	345 "	382 "
株式評価損否認	1,132 "	797 "
その他	902 "	778 "
繰延税金資産合計	8,896百万円	7,769百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,206百万円	3,346百万円
その他有価証券評価差額金	3,122百万円	682 "
繰延税金負債合計	6,328 "	4,028 "
繰延税金資産の純額	2,567百万円	3,740百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2 "	10.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 "	1.0 "
住民税均等割	1.6 "	1.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 "	0.3 "
研究費等の法人税額特別控除	4.8 "	-
その他	0.0 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	53.6%

(役員の異動)

5月18日の取締役会において、下記の通り役員の異動を内定いたしました。尚、役員の新任・退任については6月29日の株主総会において、監査役の常勤、非常勤の区分は同総会後の監査役の互選において選任される予定です。

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

役員の退任・新任・補欠

退任予定取締役

吉岡 肇 (現 取締役 : ルッシュネットワークシステム株式会社代表取締役社長)

当社常勤監査役に就任予定

新任監査役候補

吉岡 肇 (現 取締役 : ルッシュネットワークシステム株式会社代表取締役社長)

(常勤監査役)

星野 修邦 (現 本社情報システム部長)

(常勤監査役)

赤羽 正治 (現 明治製菓株式会社執行役員食料企画管理部長)

(非常勤監査役 (社外監査役))

藤井 吉昭 (現 財団法人畜産環境整備機構副理事長)

(非常勤監査役 (社外監査役))

補欠監査役候補 (監査役が法定の員数を欠くことになった場合に速やかに就任するためにあらかじめ選任するものです。)

佐貴 葉子 (現 弁護士 (NS 総合法律事務所))

退任予定監査役

江間 俊夫 (現 常勤監査役)

頼藤 洋志 (現 常勤監査役)

狩野 維秀 (現 常勤監査役)

吉田 浩信 (現 非常勤監査役 (社外監査役))

各位

明治乳業株式会社

明治乳業株式会社 平成16年3月期決算参考資料

1. 平成16年3月期決算販売実績

	数量	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
牛乳類	779,246	92.6	133,410	95.6
ヨーグルト	293,224	99.2	90,801	100.3
その他	249,224	104.9	67,596	105.9
市乳計	1,321,694	96.2	291,807	99.3
粉乳	31,634	98.1	34,540	91.4
れん乳	2,966	90.8	1,147	94.9
バター	15,222	95.9	15,329	99.6
チーズ	22,810	94.8	24,252	94.0
乳製品計	72,634	96.3	75,269	93.9
アイスクリーム	99,444	89.5	36,506	88.5
飲料	224,420	90.7	31,534	91.6
その他			63,629	92.1
計			498,747	96.1

(注1) 乳製品の単位：トン

市乳、飲料、アイスクリームの単位：kl

(注2) 牛乳類とは、牛乳・加工乳・白物乳飲料の計

2. 設備投資額、減価償却額、研究開発費

	設備投資額 (支払いベース)	減価償却額 (有形固定資産)	研究開発費
	億円	億円	億円
平成9年度実績	281.0	131.1	70.1
平成10年度実績	205.5	134.6	68.5
平成11年度実績	162.6	136.3	66.1
平成12年度実績	176.7	130.5	65.7
平成13年度実績	310.7	137.5	66.9
平成14年度実績	205.9	143.0	65.6
平成15年度実績	132.8	141.4	70.4
平成16年度見込	173.6	142.0	70.7

平成16年度の設備投資額(着工ベース)見込は195.0億円

3. 従業員数

平成10年3月末	5,547名
平成10年9月末	5,723名
平成11年3月末	5,522名
平成11年9月末	5,618名
平成12年3月末	5,423名
平成12年9月末	5,408名
平成13年3月末	5,200名
平成13年9月末	5,329名
平成14年3月末	5,106名
平成14年9月末	5,190名
平成15年3月末	4,949名
平成15年9月末	4,970名
平成16年3月末	4,734名

4. 売上高原価率、売上高販管費比率、金融収支

	売上高原価率	売上高販管費比率	金融収支
平成14年度	70.4%	27.2%	1,022百万円
平成15年度	70.4%	27.3%	739百万円

5. 営業利益の見通し

	通期	上期	下期
平成16年度見通し	150億円	81億円	69億円

6. 部門別売上予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

	通期予想			上期予想			下期予想		
	売上高	前年比	構成	売上高	前年比	構成	売上高	前年比	構成
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
市乳	304,900	104.5	59.6	156,100	105.1	58.5	148,800	103.9	60.8
乳製品	76,900	102.2	15.0	37,700	101.4	14.1	39,200	102.9	16.0
アイム	38,300	104.9	7.5	24,900	104.6	9.3	13,400	105.6	5.5
飲料	30,300	96.1	5.9	17,200	96.6	6.4	13,100	95.5	5.2
その他	61,600	96.8	12.0	31,100	96.8	11.7	30,500	96.8	12.5
計	512,000	102.7	100.0	267,000	102.9	100.0	245,000	102.4	100.0

以上